

## 代表質問

### 小規模企業を支えるために

中村進一 議員  
(新政みえ/伊勢市選出)



### 問

県内企業の90%を占める小規模企業を支えるため、「三重県中小企業・小規模企業振興条例案」が上程されましたが、実効性のある条例とするため、小規模企業の実態を踏まえた支援を行うべきと考えますが、いかがですか。また、県独自の「みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会」については、小規模企業の実態を把握している商工会や商工会議所を活用すべきと考えますが、どのような体制で具体的に何をするのか、お伺いします。



### 答

条例案では、総合的な相談窓口の設置、商工会などが行う経営相談や経営指導への支援、小規模企業などの連携に対する支援とあわせ、三重県版経営向上計画の認定など、企業の特徴に応じた支援を行う

こととしています。また、推進協議会は、県内を5ブロックに分け、関係団体などの参加のもと、それぞれに目標を定め、進捗管理を行っていきたいと考えています。

その他の質問事項

○少子化対策は現状の課題解決から ほか

### 地域の実情を踏まえた少子化対策を

永田 正巳 議員  
(自民みらい/四日市市選出)



### 問

少子化対策は、平成26年度の三重県経営方針案で重点テーマとして位置付けられています。

国に要望してきた少子化対策に関する財源措置は、平成25年度補正予算で、「地域少子化対策強化交付金」として実現しましたが、このことについて知事の評価をお聞かせください。

また、交付金を有効に活用すべく策定された「三重県地域少子化対策強化計画」では、多くの事業が盛り込まれていますが、その特徴についてお伺いします。



### 答

地方独自の少子化対策を推進するため、国は約30億円の交付金を創設したことから、一定の評価はできるものと考えます。

また、本県の計画の特徴としては、「子ども・思春期」「結婚」「妊娠・出産」「子育て」のライフステージごとに、働き方も含めた課題と現場のニーズを「地方目線」、「当事者目線」で洗い出し、県民の希望が叶えられるよう切れ目のない支援を行うところが挙げられます。

### その他の質問事項

○鈴木県政一期三年間の成果と総仕上げに向けた思い ほか



## 一般質問

### 県職員に対する少子化対策の取り組み

日沖 正信 議員  
(新政みえ/いなべ市議員選出)



### 問

少子化対策は、行政、企業、地域社会が問題を共有し実践していかなければならず、誰もが身近なところから、地道に粘り強く進めていく必要があります。

知事は三重県という事業所の代表者として、職員に対する出産や子育てなどの支援の取り組みを行わなければならないはずで、職員に対する少子化対策について、知事のお考えをお聞かせください。

### 答

少子化対策は、県庁で率先して取り組み必要があります。

平成26年度には、職員が安心して産育休取得ができるよう、節目ごとの所属長面談の実施や、仕事と家庭の両立を応援する職場環境づくりに取り組む管理職を評価する「育ボス」の推進、職員の子どもや孫が職場を見に来る「こども参観」の実施などを検討しています。

その他の質問事項

○三重県中小企業・小規模企業振興条例に基づく取り組み ほか

文中の傍線部分については、5ページに用語解説を掲載しております。